

平成 17年 3月期

決算短信 (連結)

平成 17年 5月 12日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9107

本社所在都道府県

(URL <http://www.kline.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 前川 弘幸

問合せ先責任者 役職名 経理グループ長

氏名 鳥住 孝司

TEL (03) 3595 - 5634

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	828,443	14.3	108,053	53.2	107,235	71.4
16年 3月期	724,666	14.5	70,534	140.9	62,564	164.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	59,852	80.3	100.70	93.69	39.6	18.4	12.9
16年 3月期	33,196	220.0	55.71	55.53	32.7	11.6	8.6

(注) 持分法投資損益

17年 3月期 790百万円 16年 3月期 528百万円

期中平均株式数(連結) 17年 3月期 591,074,636 株 16年 3月期 591,748,273 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	605,331	181,276	29.9	306.06
16年 3月期	559,135	121,006	21.6	204.37

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 591,200,984 株

16年 3月期 590,965,425 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	89,443	34,402	47,428	31,497
16年 3月期	78,550	51,775	21,602	23,127

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 186社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 15社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 16社 (除外) 7社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	450,000	50,000	50,000	34,000
通期	900,000	105,000	105,000	69,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 116円 71銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって

予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月(2004年4月)から始まる新計画において“K”LINEグループの海運企業グループとしての存在基盤を、企業理念として以下の通り、定めました。

<“K”LINEグループ企業理念>

“K”LINEグループは、海運業を中核とする海運企業グループとして、安全輸送と環境保全に努め、お客様のニーズに全力で応え、サービス品質の向上を通じ、世界の人々の豊かな生活の実現に貢献します。

また、5年後の当社創立90周年における当社のあるべき企業像として、次のような企業グループを目指します。

<ビジョン>

- ① 世界中の顧客から信頼、支持され、グローバルに成長を続ける企業グループ
- ② いかなる環境変化にも対応できる事業基盤の確立とグローバル市場で勝ち残るために変革を実践し続ける企業グループ
- ③ 従業員の一人ひとりがいきいきと希望に満ち、創造性とチャレンジ精神を発揮出来る企業グループ

2. 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策

当社は株主の皆様への利益還元を行うことを重点課題として位置づけ、企業体質の充実・強化のための内部留保の確保等を勘案の上、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としています。配当金については、1株当たり10円での安定配当と単体当期純利益の2割を目処とした配当を基本としていますが、今後は中期経営計画“K”LINE Vision 2008の最終年度に向けて、この割合を高めていき、株主への更なる利益の還元に努めます。内部留保資金については、財務体質の強化および、今後予想される経営環境の変化に対応し、さらに事業規模拡大を図るための設備投資等に充当していく所存です。

今期の配当方針

当期(平成17年3月期)の配当金につきましては、中期経営計画“K”LINE Vision 2008の最終目標利益を上回るなど、順調な業績を挙げることができましたことから、1株当たり7.5円の間配当を実施し、同9円の期末配当を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の株式市場への参加が必要であると認識しておりますが、投資単位の引下げについては、当社株式の流動性や株価動向、市場の要請等を勘案しながら慎重に検討して参ります。

4. 中長期的なグループの経営戦略及び目標とすべき経営指標

“K”LINE Vision 2008

平成 16 年 4 月に平成 21 年(2009 年)の 90 周年に向け、前経営計画 KV-PLAN の基本路線を継承しつつ、さらに発展させた中期経営計画「“K”LINE Vision 2008」をスタートしました。「“K”LINE Vision 2008」の趣旨は、当社創立 90 周年を迎える今後 5 年間に次の大きな飛躍、目覚ましい発展に向けた助走期間と位置付け、そのための企業基盤の確立を目指そうというものです。

本計画においては、特に、「持続的成長と安定収益体制の確立」を最大の課題と捉え、引き続きコスト構造改革運動にグループを挙げて取り組むとともに、新しい市場、成長著しい市場で新たな事業や拡大する分野を求め収益チャンスを創り出していくことに努めます。

本計画では、基本的な課題として以下の 3 つの項目に取り組みます。

- ①企業基盤の強化による安定収益体制の確立
- ②夢のあるグループ企業文化の創造と“K”LINE ブランド価値の向上
- ③コーポレート・ガバナンス体制の強化とリスクマネジメントの整備強化

＜業績目標＞

2004 年 4 月の計画策定時に、Vision 2008 における業績目標を以下の通り、定めておりましたが、計画初年度である 2004 年度において事業環境が既に当初の予想より大きく好転しており、今年度の業績見通しについては、以下の通り、現状の事業環境を反映した上で計画を見直しました。2006 年以降 2008 年度の業績見通しについては、今後の事業環境の変化を充分に見極めた上で、業績目標ならびに配当政策について今年度中に見直す予定にしております。

- ①本計画では、当社創立 90 周年を迎えた後の 2010 年における連結売上高 1 兆円という新たな目標に向け、「持続的成長と安定収益体制の確立」をテーマとし、既存事業領域での収益をさらに拡大させるとともに積極投資を実施していきます。
- ②2008 年度の運航船腹 460 隻体制
- ③計画期間中の船舶投資総額 7,300 億円(181 隻)、うち備船 2,150 億円(46 隻)
- ④株主資本 3,000 億円以上、株主資本比率 40% 以上、ROE 16% 以上、デットイクイティレシオ 80% 以下による格付け A 格の安定的確保と 10 円の安定配当体制を目指します。

2004 年度実績・2005 年度計画ならびに当初計画における 2008 年度財務数値目標 (単位:億円 億円未満四捨五入)

	03 年度実績	04 年度実績	05 年度計画	08 年度目標
売上高	7,247	8,284	9,000	8,700
営業利益	705	1,081	1,050	880
経常利益	626	1,072	1,050	870
当期純利益	332	599	690	550
ROE	32.7%	39.6%	33%	17%
有利子負債	2,818	2,392	2,420	2,600
株主資本	1,210	1,813	2,390	3,400
株主資本比率	21.6%	29.9%	35%	43%
DER	233%	132%	101%	77%
設備投資額	518	344	700	1,350
船隊規模	361 隻	390 隻	410 隻	461 隻

業績見通し前提

	03 年度実績	04 年度実績	05 年度計画	08 年度
為替	¥114/US\$	¥107/US\$	¥105/US\$	¥110/US\$
バンカー	\$ 170/MT	\$ 192/MT	\$ 230/MT	\$ 170/MT

上記数値には、本計画発表時点(平成 17 年 5 月)の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

企業がその社会的責任を果たし、株主等ステークホルダーの負託に応え、持続的に成長していくには、コーポレート・ガバナンスを確保していくことが必須です。

当社は2009年3月までの5か年の新経営計画「K」LINE Vision2008」において、コーポレート・ガバナンス体制の強化とリスク・マネジメントの整備強化を、取り組むべき基本的な課題のひとつとしています。グループ全体に企業倫理を徹底しつつ、有機的かつ効率的ガバナンスの仕組みを構築し、収益・財務体質の強化と相俟ってコーポレート・ブランド価値を高め得るよう、継続的に努力して参ります。

＜コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況＞

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況(7ページ記載の模式図ご参照)

当社は、取締役会及び監査役会がコーポレート・ガバナンス体制の構築・運営と監視にそれぞれがあたるとともに、委員会その他の機関を通じ体制の充実化の取り組みを行っています。従って商法に定める類型としては監査役設置会社であり、その機能については以下に記載の通りです。

① 会社の機関の内容

・取締役会、監査役会

〔取締役会〕取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関であり、毎月1回以上開催されています。取締役会には全監査役が出席します。

〔監査役会〕4名の在任監査役中2名は商法特例法に定める社外監査役です。監査役会で監査方針・監査計画等を策定し機能的・機動的監査の実施を目指しております。従来の監査役体制を継続し、取締役会やその他の重要会議に出席し独自の視点から経営執行状況についての監査や、会社業務執行状況に対する監査を行っています。社外監査役を含む監査役には専従スタッフを配しております。

・委員会その他の機関

その他のコーポレート・ガバナンスの体制に属する機関としては下記の外、本項③に記載したリスク管理体制に関わる委員会があります。

〔役員協議会〕取締役会に加え、全取締役が出席する役員協議会を原則として隔週、監査役の出席も得て開催し、意思決定を迅速化するとともに、コンプライアンスの徹底を図っています。

〔投資委員会〕投資については、グループ会社における投資も含め、投資能力を勘案しつつ最大の投資効率を図るため、役員協議会に準じたメンバーによる投資委員会を随時開催し、基本計画及び重要案件を審議決定しています。

〔経営会議〕代表取締役間の意見交換、及び業務担当取締役が代表取締役に重要事項等を説明し意見交換する場所として、原則として週1回経営会議を開催し、経営判断・方向付けに係る透明性と迅速性のより一層の徹底を図っています。

② 内部統制システムの整備の状況(7ページ記載の模式図点線内ご参照)

内部統制は、代表取締役並びにその監督の下で業務担当取締役及び各部門長が枠組みを構築し有効性を評価し、その機能を確保していく責務を負っています。平成16年7月に新設された内部監査室は、内部統制の構築・維持に関する取締役の責務遂行を、内部監査による自己検証や改善提案を通じて支援する役割を担います。監査役は、

取締役による内部統制の構築とその仕組みが有効に機能することの監視を行います。

③ リスク管理体制

経営上の諸々のリスクを認識し、それに備え、リスクが顕在化した時にも企業の社会的責任を果たし得るよう、平成16年3月、危機・リスク管理体制を再構築しました。船舶運航に伴うリスク、災害リスク等、リスクを四分類し夫々に対応する委員会を位置付け、更にこの四委員会を束ね危機・リスク管理活動全般を掌握・推進する組織として、危機管理委員会を設置しました。

委員会名	機能	事務局
危機管理委員会	リスク管理全体の統括	経営企画グループ
安全運航推進委員会	船舶事故(海洋汚染含む)の予防及び対応	安全運航グループ
災害対策委員会	大災害への対応及び平時の準備	人事グループ
コンプライアンス委員会(注)	コンプライアンス上の問題に対応	コンプライアンス対応室
経営リスク委員会	その他諸々の経営上のリスク対応	経営企画グループ

(注)平成15年4月1日に設置されたコンプライアンス委員会は、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を営むとともに、内部通報制度による通報の取扱いも行い、複数の情報収集ルートから得たコンプライアンス上の問題に対応する機関となっています。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査を担う内部監査室は現在専従者1名が従事しています。内部監査室と監査役は連係して監査業務を実施しており、監査役は従来通り取締役の業務執行を監査するという見地から業務を遂行、内部監査室は内部統制(internal control)の立場からもっぱら経営の効率性、財務報告の信頼性向上及びコンプライアンスの確保について取締役の業務執行を内部監査することとしています。さらに、会計監査人は、内部監査室の内部監査業務を助言・指導するとともに、監査役と協働しつつ当社の会計監査を実施しています。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
鈴木 啓之	新日本監査法人	19年
西村 嘉彦	新日本監査法人	-(※)
柳 年哉	新日本監査法人	-(※)

※継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士および会計士補を主な構成員とし、監査法人の監査計画に従いシステム担当者等その他の補助者を加えて構成されています。

⑤ その他

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りです。

役員報酬:

取締役を支払った報酬	620百万円
監査役を支払った報酬	108百万円
計	729百万円

監査報酬:

監査証明に係る報酬	32百万円
監査証明以外の報酬	—
計	32百万円

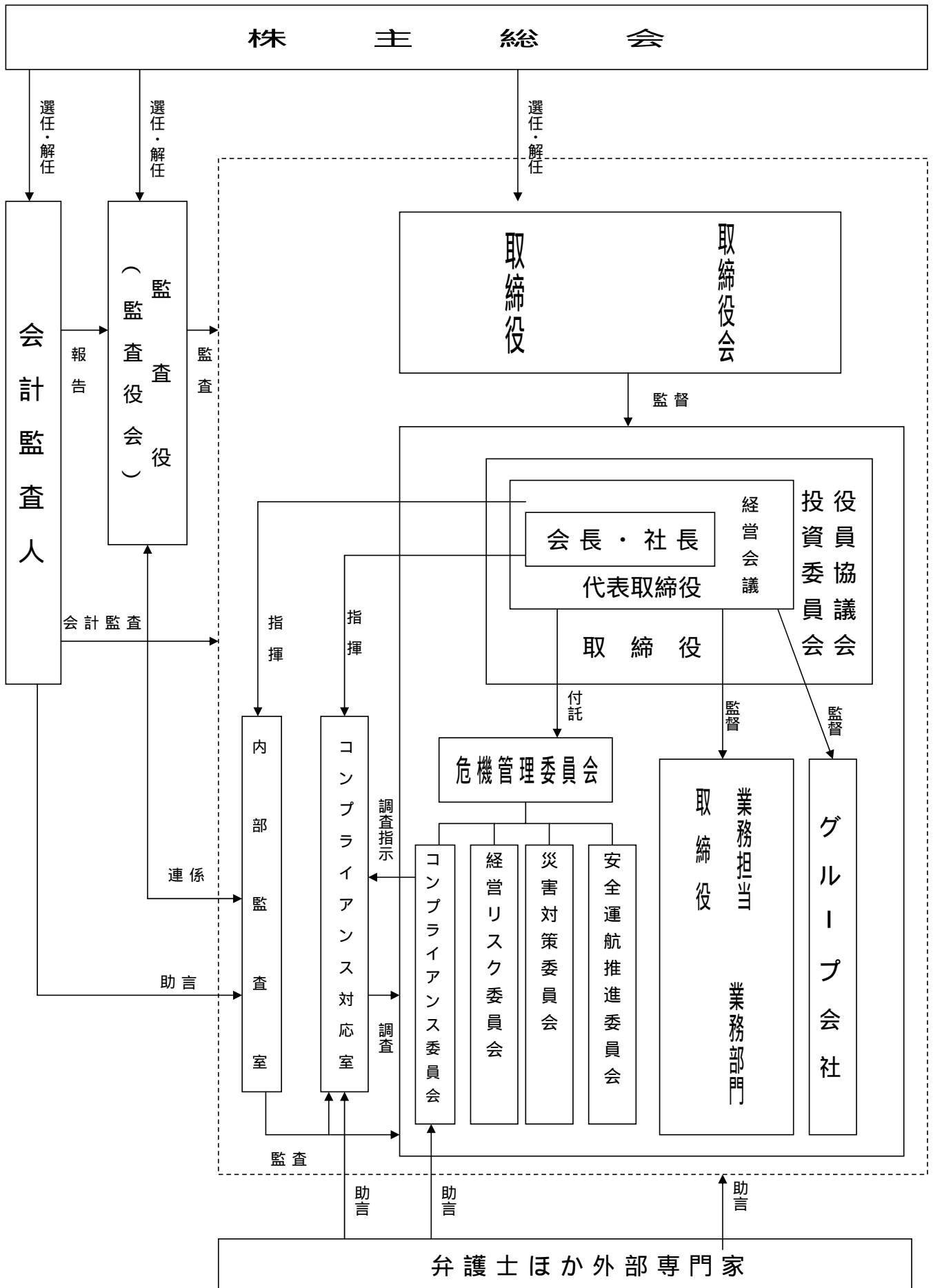
(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成17年3月末現在で、社外監査役2名及びその近親者、並びに彼らが取締役就任する会社と当社との人事、資金、技術及び取引等に関する特段の関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ① コーポレート・ガバナンスの一層の充実、強化を目的に、平成16年7月1日、内部監査室を設置しました。当社及びグループ会社のリスク管理や、合法的・効率的業務活動を支える内部統制システムが、健全かつ有効に機能しているかを、自主的にチェックする監視体制を構築するものです。
- ② コンプライアンス意識のより一層の徹底のため、平成16年9月、役員及び従業員が遵守すべき事柄をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、当社役員及び従業員並びに主要な子会社の社長に配布しました。
- ③ 当社は、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」を遵守するため、社内体制の整備に努めています。平成17年3月25日開催の取締役会において、個人情報保護方針及び個人情報保護規程を策定し、保護方針は直ちにホームページ上に掲載しています。引き続き、当社及び当社関係会社内にある個人情報の洗い出しと分類を行うとともに、当社及び当社関係会社の社員に対し、個人情報についての意識を高めるための研修・教育を実施する等、個人情報保護の社内体制固めに努める所存です。

業務遂行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



6. 会社の対処すべき課題

安全運航と環境保全を当社グループの取り組むべき最重要課題の一つと捉えております。

安全運航:

安全運航については、当社役員およびグループ内船舶管理会社の役員による「安全運航推進委員会」を設置し、安全運航に関する諸施策を策定し、実行してまいります。当社グループの船舶は、ISO9000 品質規格も取り入れた独自の品質基準と安全管理コード (ISM コード) に基づき、全ての対応をマニュアル化した「安全管理システム」によって運航しております。また、備船も含めた全運航船を対象に、当社独自の「船舶品質指針:KL-QUALITY」に基づく訪船検査を実施し、安定した輸送品質、輸送サービスを顧客の皆様へ提供します。昨今危惧されている船舶へのテロ行為、海賊等の対策として、国際船舶保安コード (ISPS コード) に基づく「船舶保安規定」を策定し、また、安全管理マニュアル関連手順書による海賊・不審船対策等に対する保安対策も強化しています。備船も含めた全運航船を対象に周到な対策・対応を指示するとともに、その他重大海難への迅速・適切な対応を実施するために、海陸合同で、定期的な緊急対応演習・訓練を実施してまいります。

環境保全:

環境保全への取り組みとしては、当社グループの「環境憲章」を定めており、物流事業が必要とする動力エネルギーの消費や事業活動から生じる排出物・廃棄物が、限りある資源と地球・海洋環境への負荷となること、および海難事故等による海洋汚染の防止の重要性を正しく自覚し、環境保全を恒久的な経営課題に掲げております。具体的には、ISO 14001 規格に適合した当社「環境マネジメントシステム」を確実に継続運用することによって環境負荷の低減を図り、省エネルギーの追求または新造船には環境に配慮した設計を積極的に取り入れます。また、同「環境マネジメントシステム」をグループ全体に認証拡大させることに努め、さらに海外の現地法人を網羅した“EMS (環境マネジメント・システム) GLOBAL NETWORK”を構築運用することによって、世界中の顧客や政府関係団体等とスムーズなコミュニケーションと迅速な情報提供・収集を図り、顧客皆様からのご意見を大切に更なる優れた「環境に配慮した海上輸送サービス」を提供してまいります。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

(単位: 億円 億円未満四捨五入)

	当期 (平成17年3月期)	前期 (平成16年3月期)	前期比 増減額/増減率
売上高	8,284	7,247	1,037/14.3%
営業利益	1,081	705	375/53.2%
経常利益	1,072	626	447/71.4%
当期純利益	599	332	267/80.3%

当期の世界経済は、設備投資の伸びに加えて、好調な住宅と自動車販売に支えられた消費の増加により米国経済は拡大傾向を示し、拡大EUの域内経済活性化により欧州経済も引き続き好調を維持するなど、極めて堅調に推移しました。また、中国をはじめとするアジア地域でも、欧米への好調な輸出に加え、国内消費の伸びと旺盛な投資により景気の拡大が続きました。一方、わが国経済も製造業を中心に企業収益が大幅に改善するなかで設備投資が増加すると

ともに、個人消費も緩やかに回復するなど、景気は堅調に推移しました。

当業界におきましては、備船料、燃料油価格の記録的高騰など業績へのマイナス要因はありましたが、荷動きが全般に堅調に推移する中、南北航路も含めコンテナ船の運賃修復が進み、タンカー・不定期船市況も需給関係が逼迫したため高位で推移しました。

なお、為替と燃料油価格の変動が経常利益に与える影響は以下の通りです。

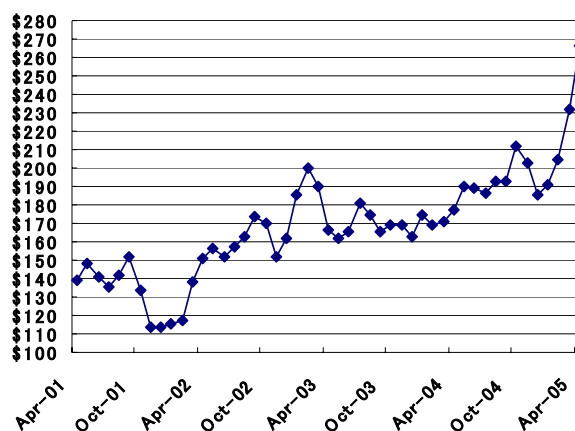
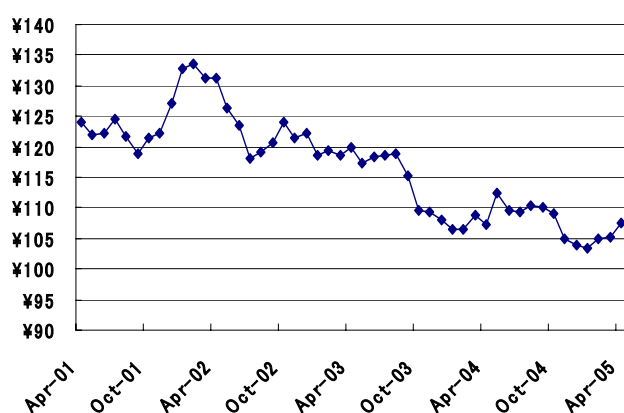
	当期	前期	増減額	影響額
為替レート	¥107.46/US\$	¥113.97/US\$	6.5円高	△65億円
燃料油価格	US\$191.71/MT	US\$170.00/MT	US\$22高	△50億円

注) 為替変動の影響額は1米ドル当たり1円の変動で経常利益が年間約10億円変動します。

燃料油価格変動の影響額は1ト当たり1米ドルの変動で経常利益が年間約2.3億円変動します。

〈為替の推移〉

〈消費燃料単価の推移〉



このような状況下、当社グループは中期経営計画“K”LINE Vision2008の方針に基づき、積極的な営業を展開しつつ、コスト削減等の合理化努力を重ねました。その結果、当期の連結売上高は前期より1,037億76百万円増加して8,284億43百万円となりました。連結営業利益は前期より375億19百万円増加の1,080億53百万円、連結経常利益は前期より446億円70百万円増加の1,072億35百万円となりました。なお、固定資産の減損会計の早期適用等による特別損失の計上により、連結当期純利益は、前期に対し、266億56百万円増加の598億52百万円となりました。

なお、当期の事業の種類別セグメント毎の売上高及び営業損益は、次の通りです。

(単位:億円 億円未満四捨五入)

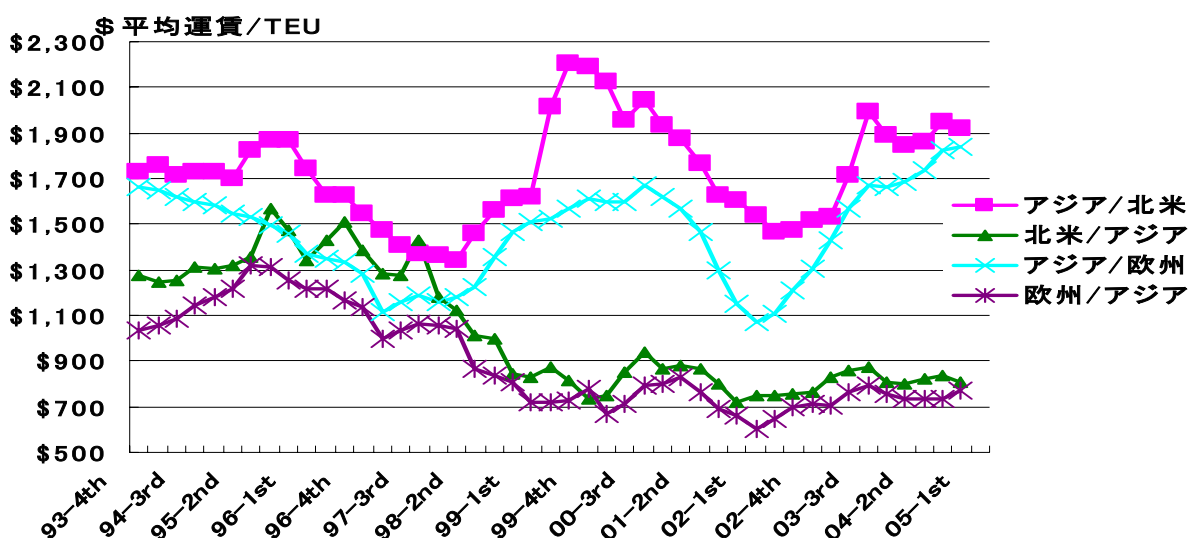
		当期 (16/4~17/3)	前期 (15/4~16/3)	前期比 増減額/増減率
海運業	売上高	7,140	6,221	918/14.8%
	営業利益	978	613	365/59.6%
物流・港運事業	売上高	1,017	899	118/13.2%
	営業利益	89	81	8/9.9%
その他の事業	売上高	128	127	1/0.9%
	営業利益	11	13	△2/△14.7%

①海運業

[コンテナ船部門]

コンテナ船部門は、北米航路では米国向けの荷動きは数回に渡る FRB(米国連邦準備理事会)による利上げが実施されたものの、住宅関連をはじめ底固い消費の勢いに変化はなく、企業による設備投資も増加に転じ、荷動きは前期比大幅な伸びを見せました。欧州航路もユーロ高を背景に中国をはじめとしたアジア地域からの輸入が力強い伸びを見せ、荷動きは前期を大きく上回りました。アジア域内航路も中国を中心に力強い荷動きを示し、豪州、南アフリカ、南米諸国においても鉱物資源マーケットが活況を呈し、経済活性化が進んだこともあり、荷動きは堅調に推移しました。米国カリフォルニア州での港湾労働者不足により滞船(荷役待ち)などの混乱がありましたが、当社はカリフォルニア航路の代替ルートとして需要が高まった北米北西岸サービスに新造大型船の投入を始めるとともに、北米東岸向けで航路を1便増設するなどサービスの強化と増強を行なった結果、積高は前期を上回りました。また、旺盛な荷動きを背景に、北米航路・欧州航路に加え、これまで低迷していたアジア域内航路、中南米、アフリカ、豪州など南北航路においても運賃修復を実現することができました。原油高による燃料費の増加、傭船料の高騰、円高等のマイナス要因もありましたが、積高の増加と運賃率の改善が相俟って当部門の売上高は前期を上回り、また、引き続きコスト削減運動を推進した結果、利益は前期より大幅に改善し、所期の目標も上回ることが出来ました。

コンテナ船運賃市況(Containerization International “Freight Rates Indicators”)



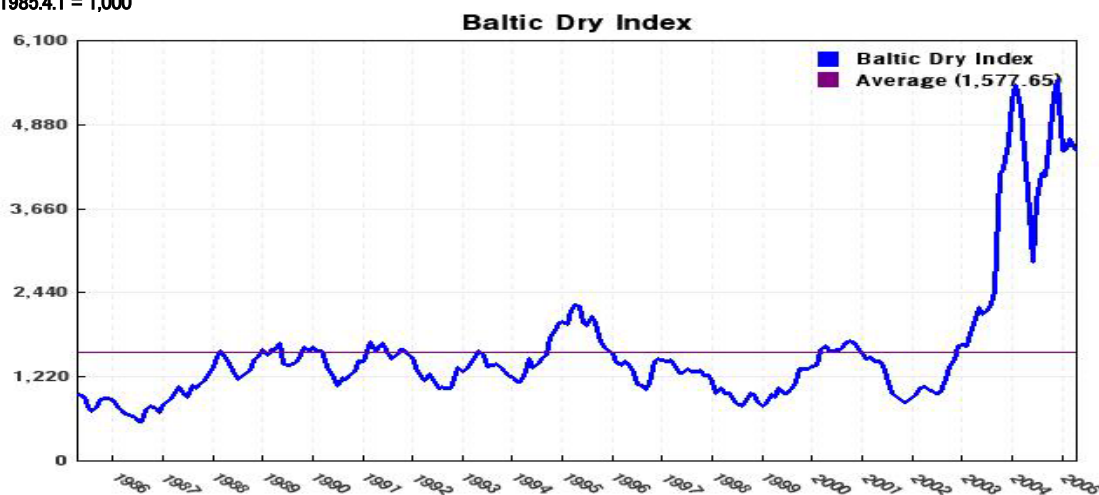
[不定期専用船部門]

撤積船については、第1四半期に一時的な修正局面を迎えた市況は、中国を中心とした極東の旺盛な鉄鋼需要により、第2四半期には再び高騰し、一年を通じ底固く推移しました。燃料費・傭船料の高止まりなどのマイナス要因はありましたが、積極的に有利な貨物の獲得に努め、競争力のある船隊整備・効率的な配船も相俟って、前期を大きく上回る利益をあげることができました。

自動車船については、原油高や地球的環境問題を背景に、低燃費や排出ガス規制に対応したモデルのラインアップを揃える日本車及び韓国車の販売は、米国始め主要市場で好調に推移、これに支えられ当社の極東出し完成車の輸送台数は大きく増加、また大西洋水域でのサービス拡充も寄与し、当社輸送台数は全体では前期を大きく上回りました。世界的な船腹不足による傭船料の高騰や燃料費高騰といったマイナス要因はありましたが、大型新造船の投入や配船の更なる効率化及び運航コスト低減により、安定的な利益の確保に努めました。

以上の結果、当部門の売上高は前期を大幅に上回り、引き続き安定した利益をあげることができました。

ドライバルク運賃市況
1985.4.1 = 1,000



[エネルギー資源輸送部門]

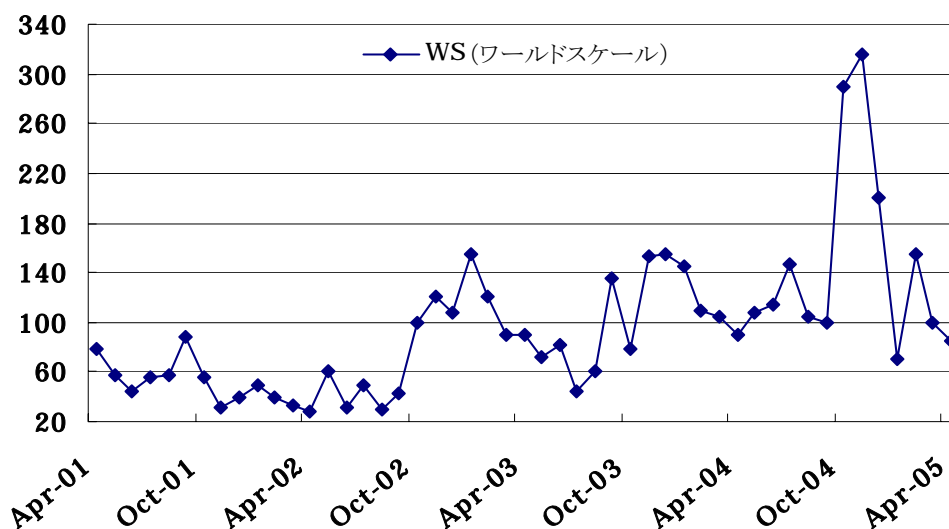
液化天然ガス運搬船については、12月竣工のペトロネット及びカタールガスプロジェクト向け新造船各1隻を含め合計26隻の当社LNG船隊が順調に稼働し、引き続き安定的な収益を確保することができました。

電力会社向け石炭輸送については、石炭火力需要の堅調な伸びもあり当社輸送実績は約1,300万トンとなりました。また石炭積み出し港における船混み緩和に伴い船舶の稼働率も向上し、利益は大きく改善しました。

油槽船については、全世界的に好調な経済を背景に、主として米国、中国及び東南アジアの旺盛な石油需要の伸び、石油輸入国の低い在庫水準などに伴う荷動きに支えられ、運賃市況は乱高下を繰り返しながらも全体として堅調に推移しました。新造ダブルハルVLCCおよび10万トン型タンカーの就航に加え、引き続きコストの低減、効率的な配船に努めた結果、前期を上回る利益を収めることができました。

エネルギー資源輸送部門全体として、売上高、利益ともに前期を上回りました。

タンカー運賃市況



[内航・フェリー部門]

内航不定期船部門では、粗鋼生産量が高水準に推移し、景気の回復基調を背景に石灰石輸送分野も安定した輸送量を確保しました。

内航定期船部門では、関東産飲用乳生産の一時的増加により北海道生乳の輸送量は前期比やや減少しましたが、

長期契約を背景とした紙専用船や、苫小牧／常陸那珂間の一般雑貨輸送では安定した輸送量を確保しました。

フェリー部門では、台風欠航による運航便数減や燃料油価格の高騰による厳しい環境の下、積極的な集荷活動の結果、前期並みの輸送量を確保しました。

内航・フェリー部門全体として、台風や燃料油価格高騰による運航費用の増加もありましたが、略前期並みの売上高を確保することができました。

この結果、海運業部門全体では、売上高は7,139億60百万円(前期比14.8%増)、営業利益は978億7百万円(前期比59.6%増)となりました。

②物流・港運事業

コンテナ船の事業規模の拡大にともない海外事業会社を中心に増収となり、グループ全体では、売上高は1,017億9百万円(前期比13.2%増)、営業利益は88億64百万円(前期比9.9%増)となりました。

③その他の事業

道路貨物運送業ほか、上記以外の事業においては、売上高は全体として127億73百万円(前期比0.9%増)、営業利益は10億82百万円(前期比14.7%減)となりました。

(2)次期の見通し

(単位:億円 億円未満四捨五入)

	次期予想 (平成18年3月期)	当期実績 (平成17年3月期)	当期比 増減額/増減率
売上高	9,000	8,284	+716/+8.6%
営業利益	1,050	1,081	-31/-2.9%
経常利益	1,050	1,072	-22/-2.1%
当期純利益	690	599	+91/+15.2%

為替レート	¥105/US\$	¥107.46/US\$	¥2.46/US\$高
燃料油価格	US\$230/MT	US\$191.71/MT	+US\$38.29/MT高

予想の前提: 為替レート¥105/US\$(上期・下期とも)

燃料油価格(上期)US\$240/MT、(下期)US\$220/MT

次期につきましては、原油価格の高騰、米国および中国経済の先行き、為替動向など不透明な要素も少なくありませんが、旺盛な海運荷動きに支えられ、需給関係は引き続き引き締まった状態を維持すると見られます。

かかる状況下、コンテナ船事業部門においては、昨年末より漸次竣工の新造船隊の活用も含め、世界的な荷動き増加に対応し、サービスの増強を進めるとともに更なるコスト削減に努め、安定的な収益確保を目指します。

不定期専用船部門では、撒積船において引き続き中国を中心に旺盛なばら積み貨物輸送需要が見込まれ、市況は高い水準を推移していくものと思われま。当社は堅調な市況を享受し安定収益を確保できる見込みです。自動車船においては、世界規模でのマーケット拡大並びに更に複雑化・多様化する輸送ニーズに対応すべく、船隊の整備を進め輸送能力の増強に努め、三国間トレードにおける新規サービスの開始や既存サービスの拡充等を行うことにより、営業規模の拡大と安定的な収益の確保に努めます。

エネルギー資源輸送部門では、当社 LNG 船隊は、2005 年度中に成約済み新規プロジェクトの立上げに伴う新造船

4隻が加わり合計30隻となります。今後も欧米向けを中心に旺盛なLNG船需要が見込まれ、積極的な新規顧客の開拓及び既存顧客との関係強化を図り、引き続き業容の拡大に努めます。電力会社向け石炭輸送については、石炭火力の需要は今後も安定的に推移すると予想され、引き続きコロナ型船を主力とした船隊の整備と増強を進め、輸送量の拡大と長期的な利益確保を目指します。油槽船は、原油価格高騰の世界経済への影響が懸念されますが、石油需要は引き続き伸びるものと予想されるため、船腹需要も堅調に推移し、市況も総じて高い水準を維持するものと見込まれ、部門全体では、安定した収益を確保できる見通しです。

内航、フェリー部門は当期と比べてほぼ同水準の荷動き及び業績で推移する見通しです。

海運業部門全体では、円高、燃料油価格の高騰もありますが、概ね前期並みの業績で推移する見通しです。

物流・港運事業部門では、日本国内では引き続き顧客からの料金単価値下げ要求が根強いものの、中国を始めとして世界的に荷動きが好調であることが下支えとなり、総じて強含みの状況にあります。

その他事業部門では、道路貨物運送業ほか、概ね前期並みの業績で推移する見通しです。

以上の施策により通期の連結業績は売上高9,000億円、営業利益1,050億円、経常利益1,050億円、当期純利益690億円を見込んでおります。

なお、通期の円/ドル為替レートは1ドル=105円、燃料油価格はトン当たり230ドルを想定しております。

また、次期の配当金につきましては、当社の財務状況及び通期の見通し等を総合的に勘案いたしまして、中間配当金は1株当たり9円、年間配当金は1株当たり18円とさせていただきます。

2. 財政状態

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて461億96百万円増加し、6,053億31百万円となりました。これは主に営業規模拡大に伴う営業未収金の増加、保有株式の値上がりに伴う投資有価証券含み益の増加によるものです。

負債の部は、有利子負債の削減(△425億61百万円)を進めた結果、前連結会計年度末に比べて流動負債で1億37百万円減少の1,779億48百万円、固定負債は151億44百万円減少の2,369億41百万円となりました。

資本の部は、前連結会計年度末に比べて好調な損益状況を反映した利益剰余金の505億18百万円の増加(前連結会計年度末比75.4%増)及びその他有価証券評価差額金の48億41百万円の増加(前連結会計年度末比41.0%増)等により、602億69百万円増加(前連結会計年度末比49.8%増)の1,812億76百万円となっております。

3. キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円 億円未満四捨五入)

科目	当期 (16/4~17/3)	前期 (15/4~16/3)	前期比 増減額
現金及び現金同等物期首残高	231	188	43
①営業活動によるキャッシュ・フロー	894	786	109
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△344	△518	174
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△216	△258
④換算差額他	8	△8	16
現金及び現金同等物純増額	84	43	40
現金及び現金同等物期末残高	315	231	84

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は314億97百万円となり、前連結会計年度末より83億70百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加及び減価償却費などにより、当連結会計年度は894億43百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、当連結会計年度は344億2百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に係る支出などにより、当連結会計年度は474億28百万円のマイナスとなりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは780億円程度のプラスになると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、コンテナ船、不定期専用船をはじめ船舶関係への設備資金に約730億円の支出が見込まれており、他の設備投資を含めて970億円程度となる見込みですが、オペレーティングリース船の竣工時売船等を差し引くと700億円程度のマイナスと予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、新たな投資資金の調達と設備資金等の返済、配当金の支払いを相殺し、80億円程度のマイナスを予想しております。なお、有利子負債は横ばいで、2,420億円程度となる見込みです。

これらを合計して、現金及び現金同等物は、当連結会計年度末と概ね同額となる見通しです。

【注記事項】

本資料に記載されている将来の業績見通しについては、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価等の著しい変動、当社グループが運航する船舶の海難事故、戦争・テロ等の社会的混乱などが含まれます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営業績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与え得る要素は上記に限定されるものではありません。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	13.4	14.6	15.9	21.6	29.9
時価ベースの株主資本比率(%)	21.4	17.1	30.0	57.3	72.6
債務償還年数(年)	7.4	10.2	9.3	3.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	3.3	5.0	14.3	19.5

※株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。(ゼロ・クーポン、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 300億円を含む)
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

以 上

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度(A) 平成17年3月31日現在		前連結会計年度(B) 平成16年3月31日現在		比較増減 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資 産 の 部]		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	31,831		23,370		8,461
受取手形及び営業未収金	90,121		75,986		14,134
短期貸付金	8,536		11,830		△ 3,293
有価証券	28		54		△ 25
たな卸資産	12,186		9,303		2,883
繰延及び前払費用	26,587		21,507		5,080
その他流動資産	18,643		15,638		3,004
貸倒引当金	△ 863		△ 1,046		182
流動資産合計	187,071	30.9	156,643	28.0	30,427
固 定 資 産					
(有形固定資産)					
船 舶	168,947		171,699		△ 2,751
建物及び構築物	26,925		29,131		△ 2,206
機械装置及び運搬具	8,674		6,580		2,094
土地	34,144		35,446		△ 1,302
建設仮勘定	33,763		34,322		△ 559
その他有形固定資産	3,436		3,793		△ 356
有形固定資産合計	275,891	45.6	280,973	50.2	△ 5,081
(無形固定資産)					
連結調整勘定	27		77		△ 49
その他無形固定資産	6,142		5,837		304
無形固定資産合計	6,170	1.0	5,914	1.1	255
(投資その他の資産)					
投資有価証券	89,477		80,201		9,275
長期貸付金	19,166		15,214		3,951
繰延税金資産	4,245		3,715		530
再評価に係る繰延税金資産	219		219		0
その他長期資産	23,611		16,612		6,999
貸倒引当金	△ 542		△ 423		△ 119
投資その他の資産合計	136,176	22.5	115,539	20.7	20,636
固定資産合計	418,238	69.1	402,427	72.0	15,810
繰 延 資 産	21	0.0	63	0.0	△ 42
資 産 合 計	605,331	100.0	559,135	100.0	46,196

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 (B) 平成16年3月31日現在		比較増減 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	[負 債 の 部]		%		%
流 動 負 債					
支払手形及び営業未払金	66,467		61,017		5,450
社債短期償還金	3,000		5,000		△ 2,000
短期借入金	47,670		66,768		△ 19,098
未払法人税等	28,206		16,656		11,549
賞与引当金	2,344		2,220		124
リース債務	1,344		1,456		△ 112
その他流動負債	28,914		24,966		3,948
流動負債合計	177,948	29.4	178,086	31.9	△ 137
固 定 負 債					
社 債	43,000		46,000		△ 3,000
長期借入金	135,983		151,483		△ 15,499
再評価に係る繰延税金負債	3,105		2,061		1,044
退職給付引当金	11,636		13,063		△ 1,426
役員退職慰労引当金	2,553		2,135		418
特別修繕引当金	11,301		9,680		1,620
長期リース債務	8,251		11,102		△ 2,850
その他固定負債	21,109		16,560		4,549
固定負債合計	236,941	39.2	252,085	45.1	△ 15,144
負 債 合 計	414,890	68.6	430,172	77.0	△ 15,281
[少 数 株 主 持 分]	9,164	1.5	7,956	1.4	1,208
[資 本 の 部]					
資 本 金	29,689	4.9	29,689	5.3	—
資本剰余金	14,534	2.4	14,535	2.6	△ 0
利益剰余金	117,483	19.4	66,964	11.9	50,518
土地再評価差額金	6,797	1.1	5,093	0.9	1,704
その他有価証券評価差額金	16,642	2.7	11,801	2.1	4,841
為替換算調整勘定	△ 3,110	△ 0.5	△ 6,310	△ 1.1	3,199
自己株式	△ 761	△ 0.1	△ 767	△ 0.1	6
資 本 合 計	181,276	29.9	121,006	21.6	60,269
負債、少数株主持分及び資本合計	605,331	100.0	559,135	100.0	46,196

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度(A)		前連結会計年度(B)		比較増減	増減率
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		(A)-(B)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	828,443	100.0	724,666	100.0	103,776	14.3
売 上 原 価	666,099	80.4	601,552	83.0	64,546	10.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	54,289	6.6	52,579	7.3	1,710	3.3
営 業 利 益	108,053	13.0	70,534	9.7	37,519	53.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	975		1,065		△ 90	
受 取 配 当 金	1,055		839		215	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	790		528		261	
為 替 差 益	479		—		479	
そ の 他 営 業 外 収 益	840		827		13	
営 業 外 収 益 合 計	4,140	0.5	3,261	0.4	879	27.0
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	4,546		5,451		△ 904	
為 替 差 損	—		5,643		△ 5,643	
そ の 他 営 業 外 費 用	412		135		277	
営 業 外 費 用 合 計	4,959	0.6	11,230	1.5	△ 6,270	△ 55.8
経 常 利 益	107,235	12.9	62,564	8.6	44,670	71.4
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	1,286		936		349	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	269		693		△ 424	
そ の 他 特 別 利 益	424		230		193	
特 別 利 益 合 計	1,980	0.2	1,860	0.3	119	6.4
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 損	87		4,974		△ 4,887	
減 損 損 失	7,037		—		7,037	
関 係 会 社 清 算 損	3,442		0		3,441	
固 定 資 産 除 却 損	1,124		29		1,095	
そ の 他 特 別 損 失	2,012		4,393		△ 2,380	
特 別 損 失 合 計	13,704	1.6	9,398	1.3	4,306	45.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	95,510	11.5	55,026	7.6	40,483	73.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	37,420	4.5	20,103	2.8	17,317	86.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,209	△ 0.4	857	0.1	△ 4,066	—
少 数 株 主 利 益	1,446	0.2	870	0.1	575	66.2
当 期 純 利 益	59,852	7.2	33,196	4.6	26,656	80.3

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,535	14,534
資 本 剰 余 金 増 加 高		
自 己 株 式 処 分 差 益	—	0
資 本 剰 余 金 減 少 高		
自 己 株 式 処 分 差 損	0	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	14,534	14,535
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	66,964	39,694
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	59,852	33,196
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	—	32
連 結 子 会 社 の 除 外 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	0	142
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 し に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	0	—
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	7,395	5,926
役 員 賞 与	225	153
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	1	2
自 己 株 式 処 分 差 損	8	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 し に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高	1,704	19
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	117,483	66,964

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		95,510		55,026
減価償却費		23,270		24,203
償却費		1,363		1,354
減損損失		7,037		—
退職給付引当金の減少額	△	1,426	△	1,487
役員退職慰労引当金の増加額		418		90
特別修繕引当金の増加額		1,651		2,273
受取利息及び受取配当金	△	2,030	△	1,905
支払利息		4,546		5,451
投資有価証券等売却損益	△	368		1,501
有形固定資産売却益	△	1,286	△	936
有形固定資産売却損		87		4,974
売上債権の増加額	△	15,559	△	7,399
仕入債務の増加額		5,219		3,431
たな卸資産の増減額(増加は△)	△	2,902		1,320
短期資産の増加額	△	6,397	△	3,100
その他		8,956		6,535
小 計		118,090		91,335
利息及び配当金の受取額		1,977		1,905
利息の支払額	△	4,594	△	5,485
法人税等の支払額	△	26,030	△	9,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		89,443		78,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券等の取得による支出	△	3,124	△	13,426
投資有価証券等の売却による収入		1,450		13,332
有形固定資産の取得による支出	△	73,612	△	57,705
有形固定資産の売却による収入		47,610		26,743
無形固定資産の取得による支出	△	2,163	△	1,319
長期貸付による支出	△	13,826	△	12,702
長期貸付金の回収による収入		3,720		1,250
その他		5,543	△	7,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	34,402	△	51,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△	9,781	△	7,232
長期借入による収入		23,094		31,254
長期借入金返済等に係る支出	△	48,200	△	61,589
社債発行による収入		—		29,935
社債の償還による支出	△	5,000	△	7,500
配当金の支払額	△	7,387	△	5,908
少数株主への配当金の支払額	△	105	△	93
その他	△	49	△	469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	47,428	△	21,602
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		128	△	1,224
V 現金及び現金同等物の増加額		7,740		3,948
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,127		18,780
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		629		398
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	△	0		—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		31,497		23,127

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(平成17年3月31日)		(平成16年3月31日)	
現金及び預金勘定		31,831		23,370
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△ 334		△ 243
容易に換金可能でリスクの僅少な 有価証券		0		0
現金及び現金同等物		31,497		23,127

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 186 社
 主要な連結子会社の名称等

川崎近海汽船(株)、太洋日本汽船(株)、(株)ダイトーコーポレーション、日東物流(株)、川崎航空サービス(株)、“K”LINE AMERICA, INC.、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K”LINE PTE LTD
 当連結会計年度から、重要性の観点より“K”LINE HOLDING (EUROPE) LIMITED 他 15 社を連結子会社に含めました。
 なお、“K”LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.他 6 社は会社清算等のため連結の範囲から除外致しました。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、物流・港運事業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリナー(株)があります。
 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数 18 社

持分法適用会社のうち非連結子会社数は 3 社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。
 関連会社数は 15 社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社(日東オイルアンドマリナー(株)他)及び関連会社(清水川崎運輸(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が 12 月 31 日の会社は 169 社、1 月 31 日の会社は 2 社、2 月 28 日の会社は 2 社あり、これら各社については同日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行なっています。決算日が 9 月 30 日の会社 1 社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっています。

4. 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

船舶

定額法及び定率法を各船別に選択適用しています。

その他有形固定資産

主として定率法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

ハ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社（川崎汽船株）及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しています。

ニ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

ホ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。

ヘ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
5年間で均等償却を行なっています。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。

これにより、税金等調整前当期純利益は7,037百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除していません。

主な注記事項

1.	有形固定資産の減価償却累計額	281,015 百万円
2.	担保に供した資産	
	種類	期末簿価
	船舶	119,236 百万円
	土地・建物	19,771 百万円
	その他	5,266 百万円
	合計	144,273 百万円
	担保を供した債務	
	債務区分	期末簿価
	短期借入金	15,072 百万円
	長期借入金	90,099 百万円
	合計	105,172 百万円
3.	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）第10条に規定する差額 （再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額）	2,035 百万円
4.	偶発債務	
	保証債務	13,116 百万円
	連帯債務の内、他の連帯債務者負担額	69,649 百万円
5.	受取手形裏書譲渡高	5 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高、営業損益及び 経常損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	713,960	101,709	12,773	828,443	—	828,443
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,320	55,143	9,549	68,013	(68,013)	—
計	717,281	156,853	22,322	896,457	(68,013)	828,443
営 業 費 用	619,473	147,988	21,239	788,701	(68,311)	720,389
営 業 利 益	97,807	8,864	1,082	107,755	298	108,053
経 常 利 益	95,314	9,661	2,268	107,244	(9)	107,235
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	513,261	114,955	29,672	657,889	(52,557)	605,331
減 価 償 却 費	19,101	4,746	785	24,633	—	24,633
資 本 的 支 出	65,028	9,190	3,244	77,463	—	77,463

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	622,118	89,885	12,662	724,666	—	724,666
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,093	52,407	9,049	64,551	(64,551)	—
計	625,212	142,293	21,712	789,217	(64,551)	724,666
営 業 費 用	563,945	134,230	20,442	718,618	(64,486)	654,132
営 業 利 益	61,267	8,062	1,269	70,599	(65)	70,534
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	473,069	106,965	44,283	624,319	(65,183)	559,135
減 価 償 却 費	20,287	4,217	1,053	25,558	—	25,558
資 本 的 支 出	52,593	5,962	835	59,392	—	59,392

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な事業

事 業 区 分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物 流 ・ 港 運 事 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業
そ の 他 の 事 業	投資業、道路貨物運送業、不動産賃貸管理業

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業損益及び 経常損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	772,720	18,840	9,820	27,062	0	828,443	—	828,443
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,761	19,432	4,988	12,546	920	44,649	(44,649)	—
計	779,481	38,272	14,808	39,609	920	873,093	(44,649)	828,443
営業費用	681,703	38,611	14,339	30,058	775	765,488	(45,099)	720,389
営業利益(または営業損失)	97,777	(338)	469	9,550	144	107,604	449	108,053
経常利益(または経常損失)	96,415	(36)	604	9,704	263	106,952	282	107,235
II. 資産	550,393	27,624	16,196	43,962	1,817	639,994	(34,663)	605,331

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	687,839	13,928	6,938	15,906	53	724,666	—	724,666
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,280	19,587	4,863	10,933	793	43,458	(43,458)	—
計	695,120	33,516	11,801	26,839	847	768,124	(43,458)	724,666
営業費用	631,153	33,034	11,545	21,255	728	697,717	(43,585)	654,132
営業利益	63,967	481	256	5,583	118	70,407	127	70,534
II. 資産	524,990	23,047	29,295	30,203	2,089	609,626	(50,490)	559,135

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア 香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4) その他の地域 オーストラリア

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	232,641	151,552	149,100	95,154	57,784	686,233
II 連結売上高						828,443
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.1	18.3	18.0	11.5	6.9	82.8

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	豪州	その他の地域	計
I 海外売上高	196,891	139,696	113,963	76,254	62,718	589,524
II 連結売上高						724,666
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	19.3	15.7	10.5	8.7	81.4

(注) イ．海外売上高は、当社および本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）です。

ロ．国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

ハ．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州 …… イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア …… 東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4) オセアニア …… オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他の地域 …… 中南米、アフリカ

ニ．従来、ニュージーランドおよびフィジーに係る売上高は「その他の地域」に含めておりましたが、当連結会計年度において国又は地域の区分を見直し、オーストラリアと同一区分に含め「オセアニア」として表示しております。

なお、前連結会計年度に当連結会計年度と同じ国又は地域の区分に従い集計した場合、「オセアニア」と「その他の地域」に係る売上高はそれぞれ 79,015 百万円、59,957 百万円であり、連結売上高に対する割合は、それぞれ 10.9%、8.3%であります。

リース取引関係

当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)				前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)			
借主側				借主側			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具・備品	その他	合計		器具・備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	52,127	3,449	55,576	取得価額相当額	35,808	3,053	38,861
減価償却累計額相当額	<u>14,329</u>	<u>1,874</u>	<u>16,204</u>	減価償却累計額相当額	<u>10,633</u>	<u>1,505</u>	<u>12,139</u>
期末残高相当額	<u>37,797</u>	<u>1,574</u>	<u>39,372</u>	期末残高相当額	<u>25,175</u>	<u>1,547</u>	<u>26,722</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	5,741	百万円		1年以内	3,756	百万円
	1年超	<u>33,938</u>			1年超	<u>22,394</u>	
	合計	<u>39,679</u>			合計	<u>26,150</u>	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	5,811	百万円		支払リース料	5,053	百万円
	減価償却費相当額	4,780			減価償却費相当額	4,447	
	支払利息相当額	1,320			支払利息相当額	1,311	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内	16,799	百万円		1年以内	14,621	百万円
	1年超	<u>105,710</u>			1年超	<u>83,430</u>	
	合計	<u>122,509</u>			合計	<u>98,052</u>	

有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,596	60,546	26,950
	(2) 債券			
	国債・地方債等	81	87	6
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	33,677	60,634	26,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	618	533	84
	(2) 債券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社債	-	-	-
	その他	7	6	0
	(3) その他	540	505	34
	小 計	1,180	1,061	119
合 計		34,858	61,695	26,837

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,369	269	28

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,589

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券			
国債・地方債等	0	12	841
社債	-	-	-
その他	7	-	-
(2) その他	20	-	-
合 計	28	12	841

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,298	52,530	19,232
	(2) 債券			
	国債・地方債等	78	86	7
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	33,377	52,617	19,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	597	509	88
	(2) 債券			
	国債・地方債等	12	12	0
	社債	-	-	-
	その他	13	13	0
	(3) その他	560	536	23
	小 計	1,183	1,071	112
合 計		34,561	53,689	19,127

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
12,496	693	2,195

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成16年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,666

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券			
国債・地方債等	0	11	86
社債	-	-	-
その他	13	-	-
(2) その他	40	-	-
合 計	53	11	86

デリバティブ取引関係

1. 当連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計及び特例処理を適用しているため記載を省略しています。

2. 前連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計及び特例処理を適用しているため記載を省略しています。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	△ 30,523	△ 31,620
ロ. 年金資産	17,071	15,593
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 13,452	△ 16,027
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,815	2,964
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 11,636	△ 13,063
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 11,636	△ 13,063

当連結会計年度
(平成 17 年 3 月 31 日)

前連結会計年度
(平成 16 年 3 月 31 日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	1,587	1,680
ロ. 利息費用	489	516
ハ. 期待運用収益	△ 118	△ 108
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	418	510
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,376	2,598

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に一括処理しています。	同左

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,287	4,663
減損損失	3,764	-
未実現損益に係る消去額	1,221	1,477
その他の引当金損金算入限度超過額	2,304	2,241
営業未払金否認	2,367	2,007
その他	4,897	5,086
繰延税金資産 小計	18,843	15,476
評価性引当額	933	471
繰延税金資産 合計	17,909	15,004
繰延税金負債		
特別償却準備金	1,254	1,799
圧縮記帳積立金	2,315	2,073
その他有価証券評価差額金	10,118	7,150
その他	1,099	2,208
繰延税金負債 合計	14,787	13,232
繰延税金資産の純額	3,122	1,771

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5%以下のため、差異の原因となった主要な項目の内訳は注記を省略しています。

関連当事者との取引

- 当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
関連当事者との取引は、重要性が乏しいため記載を省略しています。
- 前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
関連当事者との取引は、重要性が乏しいため記載を省略しています。

重要な後発事象

平成17年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を平成17年4月4日に発行いたしました。

- 本社債の発行総額
30,000百万円
- 本社債の発行価額

本社債の額面金額の100%（各本社債額面金額1百万円）

3. 本社債の利率

本社債には利息は付さない。

4. 本新株予約権の発行価額

無償とする。

5. 本社債の償還方法及び期限

平成25年4月4日（償還期限）に本社債の額面金額の100%で償還する。

6. 本新株予約権に関する事項

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

種類：普通株式

数：35,252,643株

(2) 発行する新株予約権の総数

30,000個

(3) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額

発行価額：851円

資本組入額：426円

(4) 新株予約権の行使請求期間

平成17年4月18日から平成25年3月21日の営業終了時（行使請求地時間）までとする。

7. 資金の使途

新造船のための資金調達に関して使用する予定です。

1 株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	306円06銭	1株当たり純資産額	204円37銭
1株当たり当期純利益	100円70銭	1株当たり当期純利益	55円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	93円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55円53銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	59,852	33,196
普通株式に係る当期純利益(百万円)	59,516	32,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	334	228
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(334)	(228)
普通株式の期中平均株式数(千株)	591,074	591,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	44,143	1,895
(うち新株予約権(ストックオプション))(千株)	(1,286)	(724)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(42,857)	(1,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

平成17年3月期 連結決算参考資料

1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

部 門	増 加		減 少	
	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
コンテナ船	1	48,172	—	—
不定期専用船	1	76,616	1	45,659
エネルギー資源輸送	2	405,202	—	—
そ の 他	1	11,075	1	9,805
合 計	5	541,065	2	55,464

2. 期末運航船舶

部 門		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		増 減	
		隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
コンテナ船	所有船	11	471,073	10	422,901	1	48,172
	備船	62	2,482,378	54	2,125,086	8	357,292
	合計	73	2,953,451	64	2,547,987	9	405,464
不定期専用船	所有船	57	3,803,346	57	3,772,389	—	30,957
	備船	156	10,854,681	143	9,804,958	13	1,049,723
	合計	213	14,658,027	200	13,577,347	13	1,080,680
エネルギー資源輸送	所有船	32	2,841,554	30	2,436,352	2	405,202
	備船	22	2,394,339	22	2,521,394	—	△ 127,055
	合計	54	5,235,893	52	4,957,746	2	278,147
そ の 他	所有船	18	129,000	18	127,729	—	1,271
	備船	27	253,319	29	257,691	△ 2	△ 4,372
	合計	45	382,319	47	385,420	△ 2	△ 3,101
合 計	所有船	118	7,244,973	115	6,759,371	3	485,602
	備船	267	15,984,717	248	14,709,129	19	1,275,588
	合計	385	23,229,690	363	21,468,500	22	1,761,190

(注) 重量吨数は共有船他社持分を含む。

3. 期末運用コンテナ数

(単位:TEU)

期末運用コンテナ数	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	増 減
	406,167	359,578	46,589

4. 有利子負債残高

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	増 減
借 入 金	183,653	218,251	△ 34,598
社 債	46,000	51,000	△ 5,000
リース債務	9,596	12,559	△ 2,963
合 計	239,249	281,811	△ 42,561

5. 従業員数

(単位:人)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	増 減
海 運 業	1,003	1,000	3
物流・港運事業	4,365	4,212	153
その他の事業	858	876	△ 18
合 計	6,226	6,088	138

参 考

最近における四半期毎の業績の推移

平成17年3月期(連結)

	第1四半期 16年4月～16年6月	第2四半期 16年7月～16年9月	第3四半期 16年10月～16年12月	第4四半期 17年1月～17年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	199,010	214,553	208,407	206,472
営 業 利 益	26,583	33,668	25,638	22,162
経 常 利 益	27,786	34,156	23,831	21,461
税金等調整前当期純利益	27,606	25,528	20,910	21,463
当 期 純 利 益	17,208	16,340	12,749	13,554
1株当たり当期純利益	29.12	27.64	21.57	22.36
	円	円	円	円
総 資 産	571,674	589,444	604,896	605,331
株 主 資 本	136,784	155,159	167,206	181,276
1株当たり株主資本	231.46	262.47	282.86	306.06
	円	円	円	円

平成16年3月期(連結)

	第1四半期 15年4月～15年6月	第2四半期 15年7月～15年9月	第3四半期 15年10月～15年12月	第4四半期 16年1月～16年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	174,471	187,634	175,734	186,825
営 業 利 益	12,124	22,181	15,737	20,491
経 常 利 益	11,519	18,907	13,563	18,573
税金等調整前当期純利益	10,494	17,513	10,559	16,458
当 期 純 利 益	5,876	10,065	5,720	11,534
1株当たり当期純利益	9.92	17.00	9.67	19.12
	円	円	円	円
総 資 産	541,702	535,169	537,697	559,135
株 主 資 本	88,563	102,538	106,335	121,006
1株当たり株主資本	149.57	173.18	179.93	204.37
	円	円	円	円